

政治・経済

1

次の文章は就職活動を始めた大学3年生と教員との会話である。文章を読んで下記の設問に答えよ。

学生：先生，そろそろ就活が本格化してきて，すごく不安なんです。私，奨学金いっぱい借りているから，民間企業に正社員で就職してなるべく長く働きたいんです。

教員：それはまっとうな考えだと思うけど，何が問題なの？

学生：やっぱり女性だから妊娠とか子育てしながら仕事続けられるかなあって・・・

教員：そうだね，女性は出産や育児のために一旦仕事を辞めてしまう人が多いから，女性の労働力率は A 字カーブって言われてるものね。

でも，悲観ばかりしちゃだめ。まず，出産の前後は，労働条件の原則と最低守るべき労働条件を定めた B 法で仕事を休めるように決められているんだよ。それ以外にもいろんな制度があるよ。高校生の時の政治経済でも勉強したと思うけど，育児・介護休業法 ⁽¹⁾ があって女性も男性も育児休業を取れるんだ。育児休業中は C から育児休業給付金が受け取れる。

学生：でも， D っていう妊娠や出産した女性への嫌がらせがあることもあるんでしょう？

教員：それは勿論否定できないけど，育児・介護休業法 と 男女雇用機会均等法 ⁽²⁾ で企業は防止措置を取らないといけない事になってる。

学生：それに子どもを育てながら働こうと思っても，都市部では自治体に保育所の入所を申し込んで基準を満たしていても保育所に入れない E 児童がいっぱいいるんですよ。 F 首相は2014年に「すべての女性が輝く社会」が最重要課題とか言ってたじゃないですか。女性は頑張ってるのに，何か，女性差別されてる感じがするな～。

教員：そう，腐らないで。女性活躍推進法 ⁽³⁾ では，いろんな指標を公表するように企業に求めているし，女性の活躍推進に関する取り組みが優秀な企業には認定を与えているんだよ。

学生：そっか，就職希望の企業を調べる時気をつけてみようっと。

問1 空欄 A ～ F に当てはまる最も適切な語句を答えよ。A にはアルファベット（大文字），B と D は略称ではない正式な語句，C は漢字4文字，E は漢字2文字，F は氏名を漢字で答えよ。

問2 下線部(1)の記述として最も適切なものを選択肢ア～オの中から2つ選び，記号で答えよ。

ア．配偶者が専業主婦（夫）である場合には，育児休業を取得できない。

イ．すべての非正規雇用の女性は育児休業を取得できない。

ウ．育児休業の基本的な期間は子どもが満1歳の前日までであるが，子どもが保育所に入れない等の場合には，最長2歳まで育児休業を延長できる。

エ．子どもを出産した女性労働者は事業主に申し出なくても育児休業を取得できる。

オ．育児休業は分割して取得することができる。

問3 下線部(2)について、下の文章の空欄 あ ～ お に当てはまる最も適切な語句を以下の選択肢 ア～コの中から1つ選び、記号で答えよ。ただし、同じ選択肢を2回使ってもよい。

あ 条約の批准に伴う国内法の整備のため、1985年に男女雇用機会均等法は成立した。数回の改正を経て、現在、募集、採用、配置、昇進において男女を差別することは い とされている。また、企業のセクシュアル・ハラスメント等の防止措置は う とされている。セクシュアルハラスメント等の相談を行った労働者に対しての不利益取り扱いは え とされている。また、雇用する労働者のみならず、就職活動中の学生やインターンシップ中の者に対しても対処することが お とされている。

- | | | | |
|-----------|---------|------------------|-----------|
| ア. 禁止 | イ. 一部禁止 | ウ. 防止 | エ. 義務 |
| オ. 努力義務 | カ. 望ましい | キ. 暴力およびハラスメント撤廃 | ク. 女子差別撤廃 |
| ケ. 勤労婦人福祉 | コ. 必要ない | | |

問4 下線部(3)について、下の文の空欄 か ～ け に当てはまる最も適切な語句を以下の選択肢 ア～コの中から1つ選び、記号で答えよ。

現在、女性活躍推進法は、従業員301人以上の企業に対して、 か を作成し公表することを求めている。作成にあたり女性の活躍に関する状況を把握するため き , く , 残業時間等労働時間の状況、管理職の女性比率を基礎項目として用いて自社の課題を分析することが求められる。女性活躍推進に関する状況が優良な企業は け として厚生労働大臣の認定を受けることができる。

- | | | |
|----------------|-----------------|----------------|
| ア. 一般事業主行動計画 | イ. 男女雇用機会均等推進計画 | ウ. 採用者に占める女性比率 |
| エ. 育児休業取得率の男女差 | オ. 有給休暇取得率の男女差 | カ. 平均勤続年数の男女差 |
| キ. 介護休業取得率の男女差 | ク. トモニン | ケ. えるぼし |
| コ. くるみん | | |

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

ヨーロッパでは、グローバリズムに対して、特定の地域で自由貿易圏を創設して地域統合をめざし欧州連合（EU）を発足させた。⁽¹⁾ EUは、経済的・政治的協力関係をもつ民主主義国家の集まりであり、加盟国の主権の一部を移譲し共同体を形成している超国家的な機関である。経済統合をめざしてきた欧州共同体（EC）が政治統合もめざして進めたもので、EUにはさまざまな機関が設置されている。⁽²⁾

EUの発展・拡大をみると、1992年に欧州連合条約（ A 条約）について12か国が調印し、翌93年に発効してEUが発足した。この12か国は、原加盟国といわれる、EC発足時のフランス・西ドイツ（現在のドイツ）・イタリア・ベルギー・オランダ・ルクセンブルクの6か国と、ECに段階的に加盟してきたイギリス・アイルランド・デンマーク・ギリシャ・スペイン・ポルトガルの6か国である。⁽³⁾ EU発足後も、東欧諸国などが加盟し、2013年には28か国まで加盟国が拡大した。

EUについては、現在までに数回の見直しが行われている。1999年には A 条約が各国の批准段階で難航したことを背景にこの条約を見直して全会一致制から多数決制を導入することなどを内容とする B 条約、2003年には東欧諸国の加盟に伴う加盟国の代表権の公平性を確保することなどを内容とするニース条約、2009年にはEUの機構制度改革をめざすことなどを内容とする リスボン条約⁽⁴⁾が発効した。

EU加盟により、資本・労働・商品・サービスなどの移動が自由となる一方で、主権が制限され、加盟国内の財政不安が自国にも影響を受けることにもなる。⁽⁵⁾ また、急増する移民・難民の受け入れ要請⁽⁶⁾がなされることに対して、加盟国のなかには、移民・難民の受け入れに反対するような政党も支持され台頭している。

こうしたなか、イギリスは、2016年のEU国民投票を経て、2020年に EU離脱⁽⁷⁾となった。この過程を振り返ると、残留派の C 首相は2015年総選挙の 保守党⁽⁸⁾ マニフェストでEU国民投票の実施を掲げて過半数の議席を獲得し国民投票を実施したが、離脱が過半数を占めたことを受けて辞任した。2016年7月に D が首相に就任し、2018年11月にEUとの間で離脱協定案に合意したものの、2017年の総選挙で保守党が議席を減らしたこともあり、協定案が下院で3度否決され辞任した。2019年7月に E が首相に就任し、同年10月に新たな離脱協定をEUと合意したが、下院での採決が先送りされた。同年12月の総選挙の結果、保守党が圧勝し、2020年1月にEU離脱が実現した。

また、イギリスがスコットランドと北アイルランドそれぞれにおいて独立や帰属の問題を抱えているように、ヨーロッパ域内外でも独立問題を抱えている地域がある。⁽⁹⁾ スコットランドでは、2014年に独立住民投票を実施し、2019年の総選挙でEU残留を主張する政党が議席を増やし、独立の機運が再び高まっている。北アイルランドでは、1960年代末から独立運動が展開され、過激派による無差別テロなどもみられたが、1998年に和平協定が合意されている。⁽¹⁰⁾

問1 空欄 A ・ B に入るオランダの都市名をカタカナで答えよ。

問2 空欄 ～ に入るイギリスの首相の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

C	D	E
ア. キャメロン	メイ	ジョンソン
イ. キャメロン	ジョンソン	メイ
ウ. ジョンソン	メイ	キャメロン
エ. メイ	キャメロン	ジョンソン

問3 下線部(1)に関連して、F T A（自由貿易協定）やE P A（経済連携協定）により二国間あるいは多国間で協定を締結し、自由貿易を促進する動きが各地でみられる。日本が参加するものとして、2012年に交渉を開始し2020年に15か国で署名した地域的な包括的経済連携（R C E P）協定がある。この署名時の参加国として適切ではないものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. インド イ. オーストラリア ウ. 中国 エ. ミャンマー

問4 下線部(2)に関連して、次の①～③で説明する機関として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～カの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。

- ① 加盟国で5年ごとの直接選挙によって選出される者で構成されるE U市民を代表する機関
- ② 全加盟国の大統領・首相などで構成され、E U首脳会議ともよばれる最高政治機関
- ③ 共通通貨ユーロ圏における金融政策を一元的に担う機関

ア. 欧州委員会 イ. 欧州議会 ウ. 欧州対外活動庁
エ. 欧州中央銀行 オ. 欧州理事会 カ. 欧州連合司法裁判所

問5 下線部(3)に関連して、原加盟国のうち立憲君主制を採用している国の組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. フランス・ドイツ
イ. フランス・ドイツ・イタリア
ウ. ベルギー・オランダ・ルクセンブルク
エ. フランス・ベルギー・ルクセンブルク

問6 下線部(4)に関連して、リスボン条約の説明として適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から2つ選び、記号で答えよ。

- ア. EU発足後、加盟国間それぞれで個別に締結してきた条約や議定書を欧州憲法条約としてまとめたものである。
- イ. フランスとオランダで国民投票により欧州憲法条約の批准が拒否されたことで、欧州憲法条約案を簡素化・修正して加盟国が合意したものである。
- ウ. EU市民による直接選挙によって選出されるEU大統領（EU理事会常任議長職）が新設され、EU大統領は主要20カ国・地域首脳会議（G20）などの首脳会合にEU代表として出席する。
- エ. EU市民イニシアチブが導入され、EU加盟国中少なくとも7か国から、加盟国ごとの必要最低数を満たした計100万人の署名により、EU大統領や政策分野の責任者に対する解職投票を請求することができる。
- オ. 外務・安全保障政策担当上級代表が新設され、この上級代表は、加盟国の外務大臣で構成する外務理事会会合の議長を務める任務がある。

問7 下線部(5)に関連して、ユーロ危機を挙げることができるが、これは、ユーロを導入している加盟国のひとつにおいて2009年の政権交代を機に財政破綻となっていることが発覚したことにより、ユーロの信用不安となったことである。この加盟国の救済をめぐる意見対立があったものの、ドイツを中心としたユーロ圏諸国やIMFがこの加盟国に対して支援・融資をおこなった。このユーロ危機の引き金となった加盟国について、EU発足時の12か国から選び、答えよ。

問8 下線部(6)に関連して、次の設問に答えよ。

- (a) EU加盟国で問題となっている移民・難民の一部は、2010年ごろから北アフリカや中東の地域において反独裁を掲げ民主化を要求する運動が広がり、こうした運動による政情不安を背景に地中海を越えてヨーロッパに流入している人々である。この地域で起こった一連の民主化運動を、5文字で答えよ。
- (b) 難民に食糧支援のような人道支援や国際的な保護を与える国際連合の機関として国連難民高等弁務官事務所がある。この機関の略称を、アルファベット5文字で答えよ。

問9 下線部(7)に関連して、イギリスのEU離脱を意味する造語をカタカナ6文字で答えよ。

問10 下線部(8)に関連して、イギリスの政党に関する説明として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 17世紀の名誉革命後に創設されたホイッグ党とトーリー党は、19世紀にホイッグ党が労働党に、トーリー党が保守党にそれぞれ改名し、20世紀になり自由党が台頭してきた。
- イ. 保守党と労働党との二大政党制の国として知られているが、1950年代以降、いずれかの政党が単独で議会下院の議席の過半数を占めて政権運営している。
- ウ. 国王は、議会下院の議席の過半数を占めることができず、政権を獲得できなかった野党党首についてハングパーラメントとして任命する。
- エ. 政権交代に備え、野党内で外務・内務・大蔵などの主要政策の担当者を定めるシャドーキャビネットを組織している。

問11 下線部(9)に関連して、独立運動やこれに関する紛争の説明として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. スペインとポルトガルにまたがるバスク地方は、スペインのフランコ独裁政権の終焉を契機に両国からの独立をめざす運動が激しく展開された。
- イ. スペイン・カタルーニャ州は、2010年代にスペインからの独立の賛否を問う州民投票を2回実施し、2017年に州議会が独立宣言をしたが、スペイン政府はこれを認めていない。
- ウ. クリミア危機は、ロシアからの独立を求めるクリミア自治共和国に対して、ロシア軍が攻撃をおこない戦闘状態となった紛争のことである。
- エ. チェチェン問題は、ウクライナのチェチェン自治共和国がウクライナからの独立を宣言し、ロシアがチェチェンの独立を承認するとともに、編入を宣言したことである。

問12 下線部(10)に関連して、2001年のアメリカ同時多発テロに対してアメリカは「テロとの戦い」を宣言し「テロ支援国家」を指定して掃討作戦を展開した。この「テロとの戦い」と関係のある出来事として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. イラク戦争
- イ. ウイグル族に対するジェノサイド
- ウ. カシミール紛争
- エ. クウェート侵攻

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本国憲法は、様々な権利を規定している。日本国憲法第11条は、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、⁽¹⁾ A すことのできない B の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」として、基本的人権について規定している。

日本国憲法第14条は、法の下での平等について規定し、日本国憲法第24条は、家族生活における個人の尊厳と⁽²⁾ 両性の平等について規定している。

日本国憲法第19条は、⁽³⁾ 思想及び良心の自由について規定している。

日本国憲法第22条1項は、「何人も、 C の D に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」として、居住・移転及び職業選択の自由について規定している。

日本国憲法第25条1項は、「すべて国民は、⁽⁴⁾ 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とし、同条2項は、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」としている。

日本国憲法第26条2項は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを E とする」として、教育を受けさせる義務について規定している。

日本国憲法第28条は、「勤労者の F する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」として、勤労者の権利について規定している。

日本国憲法第29条3項は、「私有財産は、正当な補償の下に、これを C のために用ひることができる」として、財産権の制約について規定している。

日本国憲法第33条は、「何人も、 G として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない」としている。

日本国憲法第38条3項は、「何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の H である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない」としている。

このように、日本国憲法は様々な権利を規定しているが、その一方で、社会が発展することによって、憲法制定時には想定されなかった問題が生じている。具体例としては、⁽⁷⁾ プライバシーの権利に関する問題が挙げられる。

問1 下線部(1)に関連して、日本国憲法の改正に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 日本国憲法の改正の発議は、衆議院と参議院ともに総議員の過半数の賛成で行う。
- イ. 日本国憲法の改正の承認には、特例の国民投票又は国会の定める選挙の際に行われる投票において、有権者の3分の2以上の賛成が必要である。
- ウ. 日本国憲法の改正の公布は、国民の名において天皇が行う。
- エ. 日本国憲法の改正手続きは、法律の改正手続きと比べて厳しいことから、日本国憲法は軟性憲法と呼ばれる。

問2 空欄 ～ に入る最も適切な語句をそれぞれ漢字で答えよ。但し、 は、漢字1文字で答えること。

問3 下線部(2)に関連して、日本国憲法第14条の法の下の平等に関連する記述として最も適切なものを、以下の選択肢 ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 日本の最高裁判所は、婚外子の相続分を嫡出子の相続分の2分の1とする民法の規定は、日本国憲法第14条の法の下に平等に違反しないと判断した。
- イ. 日本の最高裁判所は、参議院議員の被選挙年齢と衆議院議員の被選挙年齢に差を設けていることは、日本国憲法第14条の法の下に平等に違反すると判断した。
- ウ. 日本の最高裁判所は、離婚後の女性の6ヶ月間の再婚を禁止する民法の規定のうち50日を超える部分については、日本国憲法第14条の法の下に平等に違反すると判断した。現在は、民法の規定が改正され、離婚後の女性の再婚禁止期間は50日間となっている。
- エ. 日本の最高裁判所は、尊属殺人に著しく重い法定刑を定めている刑法の尊属殺人罪の規定は、日本国憲法第14条の法の下に平等に違反すると判断した。

問4 下線部(3)に関連する以下の問いに答えよ。

- (a) 男女が対等な立場であらゆる社会活動に参加し、利益と責任を分かち合う社会の実現を目指し、そのための基本理念や方針を定めた、1999年に制定された法律を、 法という。空欄 に入る最も適切な語句を、漢字で答えよ。
- (b) 2018年の民法改正により、男女の婚姻開始年齢は、 歳に統一された。空欄 に入る最も適切な算用数字を答えよ。

問5 下線部(4)が問題になった事件として、最も適切なものを以下の選択肢 ア～エ から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 足利事件 イ. 三菱樹脂事件 ウ. 免田事件 エ. 島田事件

問6 下線部(5)に関連する以下の文章の空欄 う に入る最も適切な語句を、カタカナ5文字で答えよ。

日本国憲法第25条の規定は、国に立法上の指針を示したもので、国民に対する具体的な権利を与えたものではないとする考え方を、 う 規定説と呼ぶ。

問7 下線部(6)が示す、社会権の一種であり、人間の尊厳にふさわしい生活を営む権利の名称を漢字3文字で答えよ。

問8 下線部(7)に関連して、日本におけるプライバシーの保護に関する記述として、最も適切なものを以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 公権力によって私生活をみだりに公開されない権利は、プライバシーの権利に含まれるが、私人により私生活をみだりに公開されない権利は、プライバシーの権利に含まれない。

イ. 裁判所は、プライバシーの権利を認めていない。

ウ. 事業者が保有する個人情報について、本人による開示請求は法律で認められているが、本人による訂正請求は法律で認められていない。

エ. プライバシーの権利をめぐる裁判としては、「宴のあと」事件がある。